

令和 2年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B7	防災体制整備費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費	
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化		
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化		
1 事業概要			5 事業説明					
大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。 (1) 支部の災害対策活動 262千円 (2) 職員の初動対応確保 1,934千円 (3) 情報連絡室業務等 1,288千円 (4) 防災関連システムの維持管理 120,344千円 (5) 震災対応通信設備 915千円 (6) 国、市町村、関係機関との連携 649千円 (7) 災害時応援ネットワーク 171千円 (8) 帰宅困難者対策 253千円 (9) 災害情報の伝達強化 1,542千円			(1) 事業内容 大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。 ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円 イ 職員の初動対応確保に要する経費 1,934千円 ウ 情報連絡室業務等による職員の初動活動等の強化（三県知事会が連携して行う住家の被害認定研修、災害対応専門研修参加、災害活動要員用防災服の整備、危機管理防災ハンドブックの作成等） エ 情報連絡室業務等に要する経費 1,288千円 オ 夜間・休日における職員の連絡体制の確保、情報連絡室業務で使用する通信機器等に要する経費 120,344千円 カ 防災関連システムの維持管理 キ 「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等 915千円 ク 衛星携帯電話の通信費 ケ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 649千円 コ 災害時応援ネットワークに要する経費 171千円 コ 災害時応援ネットワークの運営（災害時応援協定事業者等との連携強化） ク 帰宅困難者対策に要する経費 253千円 ケ 都帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費 コ 災害情報の伝達強化に要する経費 1,542千円 コ 情報伝達強化を確保するための通信機器・設備などの維持管理に係る経費 (2) 事業計画 ・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施 ・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理 ・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整 (3) 事業効果 情報連絡室の設置状況 H28年度 43回、H29年度 49回、H30年度 47回、R1年度 179回（※R2.2.13現在）					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円								
			財 源 内 訳					
予算額		諸収入					一般財源	前年との 対比
決定額	127,358	92					127,266	△4,312
前年額	131,670	97					131,573	